

に引き継がれるようにすること)」の2つの意味がある。前者は、1970年代に認知された考え方であり、後者は、1980年代後半から徐々に認知されてきた考え方である。これら2つの「持続可能性」を確保しようとするような経済社会を構築し、資源・エネルギーの供給、不要物・廃熱の吸収、快適な生活の場の提供という3つの環境の機能が将来にわたって維持されることが必要である。

- 「環境問題」への対応を考える上で、上記の2つの持続可能性の確保はコアの部分であるが、実際に対応しようとする場合には、解決しなければならない関連する問題が生じ、そこから様々な利害の対立が生まれやすい。従って、「環境問題」に総合的に対応していくには、早い段階から幅広く利害関係者の意見を聞き、合意形成を図っていくことが重要である。

(経済の枠組みの転換の必要性)

- 地球規模の環境問題は、地域的な問題とは異なり、移動等により回避することができないことから、地球規模の環境の限界が現実的な問題として現れている。一方で、技術革新等による無限の資源・エネルギー供給を期待することもできない状況にある。
- 経済と環境を相反するものとして捉えるのではなく、経済の物的な規模を抑えつつ、より多くの経済的な付加価値が得られるよう、経済の枠組みを転換していく必要がある。具体的には、民間企業の自発的な競争・創意工夫が起こるよう環境情報を公開する仕組みづくりや、資源・エネルギーの使用や環境負荷の抑制のためのルールづくりが必要である。

安岡善文 東京大学生産技術研究所教授

『地球環境の観測—地球規模の環境は変動しているか—』

(1) 地球環境変動の実態

(地球温暖化等環境変動の進行)

- 春の到来や雪解けが早まるなど、地球温暖化等の環境変動は確実に進んでいる。過去35万年の間にも気温の変動があったが、ここ100年間の気温の上昇は際立っている。その主たる原因は人間活動であると考えられるが、それ以外に、大気、海洋、陸域¹⁹を含めた複合システムによって環境変動が起きているというのが実態であり、そのプロセスは極めて複雑である。

(環境変動が経済社会に与える影響)

- 地球規模の環境変動は、国境を越えて広範囲に影響が及ぶ。このため、国際

¹⁹大気中二酸化炭素濃度は、植生の変動によっても大きく左右される。

的な対話・交渉が活発化するなど国際的な関心事になりつつある。また、環境変動は、疫病や森林火災等の災害を引き起こす可能性があるなど、人々の実際の生活に与える影響も大きい。このため、対応策を考えるに当たっては、グローバルな面からローカルな面に至るまで配慮することが求められる。

(2) 地球観測の重要性

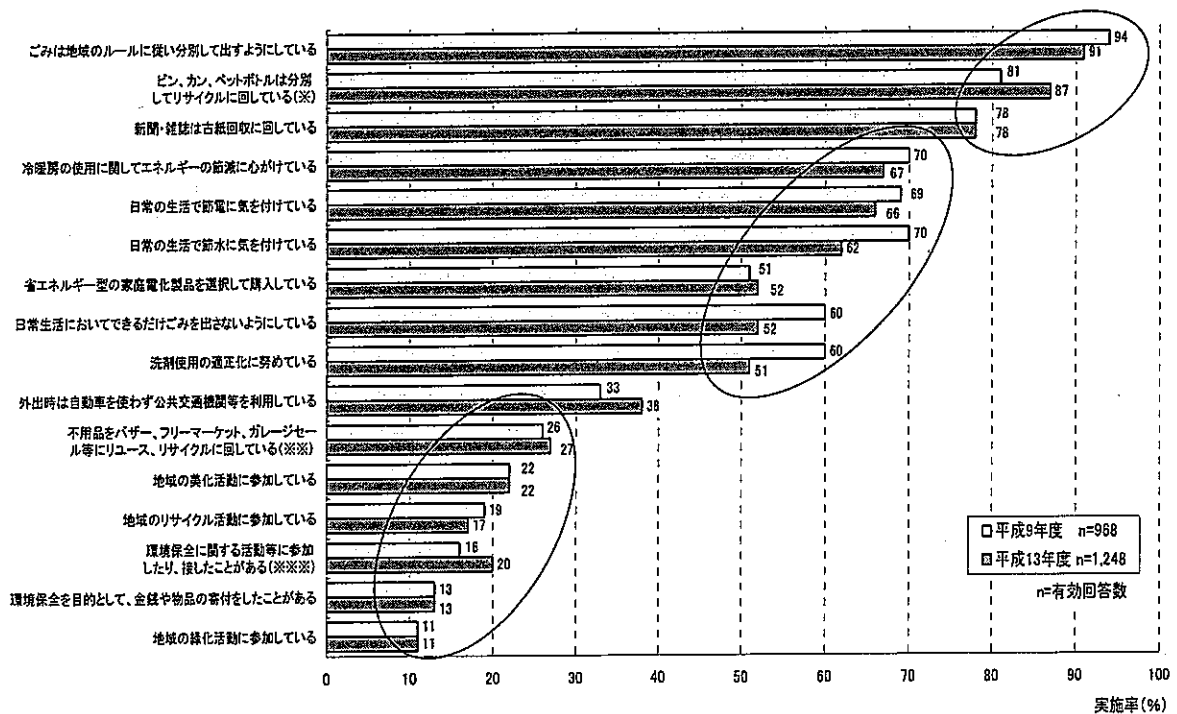
- 環境変動に関する情報が不足している中で、2003年のエビアン・サミット以来、地球観測の重要性が指摘されている。今後の科学技術の役割として、地球に関する情報を得て（「データを得ること」と「モデルを作ること」）、対策につなげていくことが求められている。

主な環境問題



(出所)「環境を守るほど経済は発展する」(倉飯秀史著、朝日新聞社)、環境省「平成15年版 環境白書」等をもとに作成。

環境保全行動の実施状況



(備考)・値は原則として「いつも行っている」「だいたい行っている」と回答した人の割合の合計。

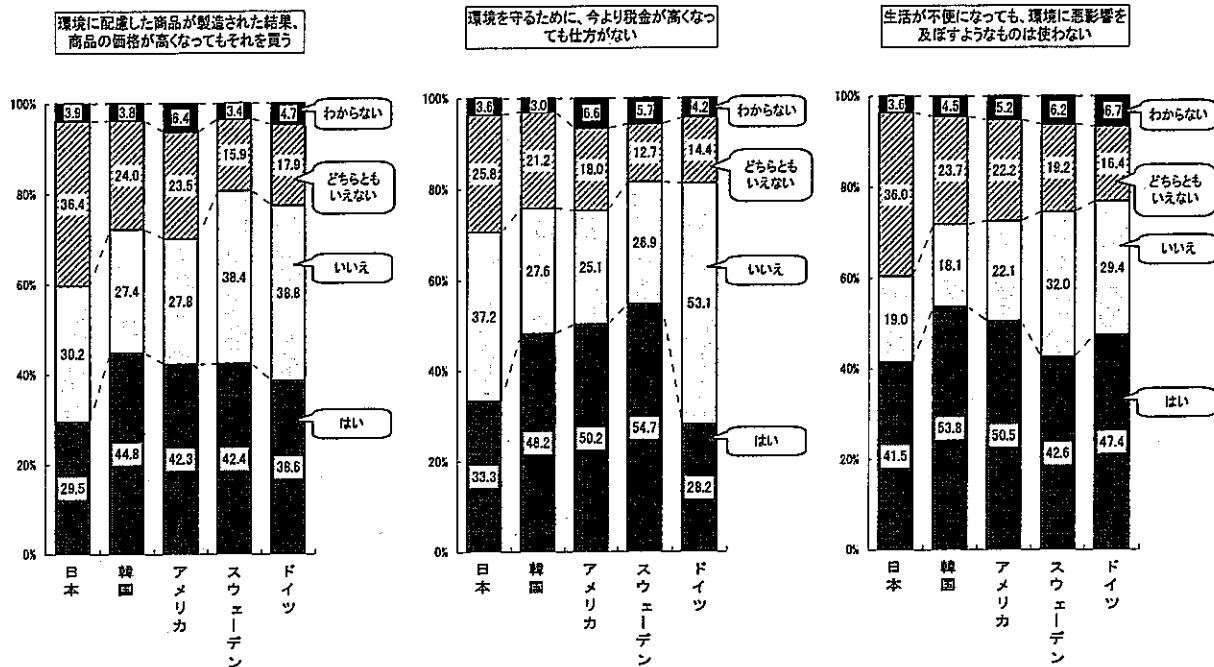
(※) 平成9年度の質問は、「ビン、カン類は分別してリサイクルしている」。

(※※) 平成9年度の質問は、「不用品をバザー、フリーマーケット、ガレッジセールなどのリサイクルに出している」。

(※※※) 平成13年度の値は、「行ったことがある」割合、9年度の値は「いつも行っている」、「だいたい行っている」、「ときどき行っている」の割合の合計。

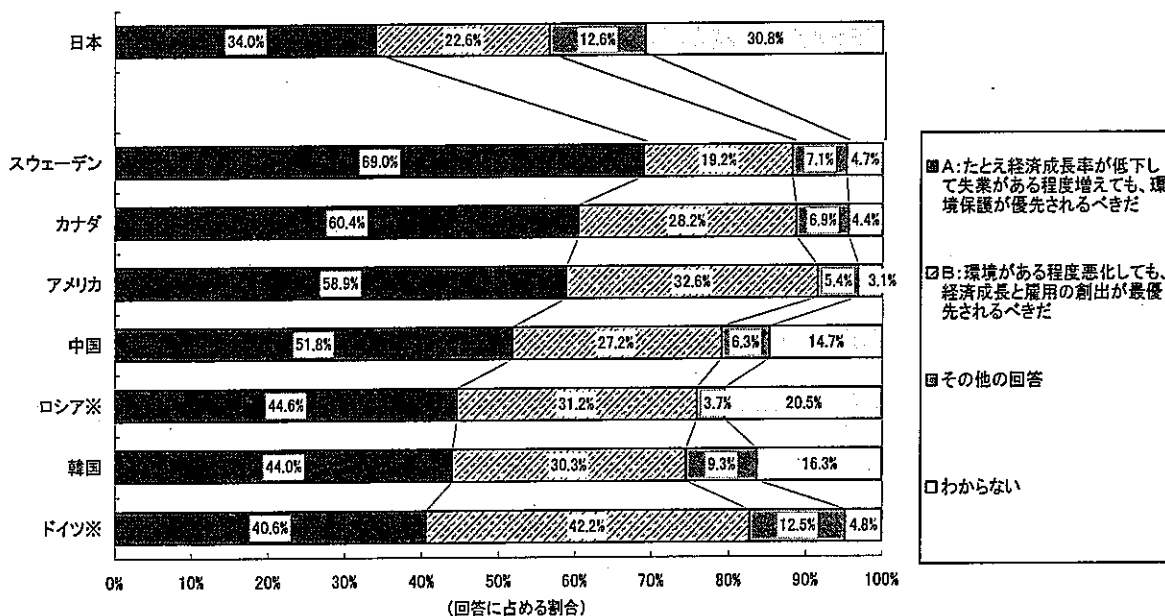
(出所) 環境省「平成15年版 環境白書」(環境省「環境にやさしいライフスタイル実態調査」(平成14年5月)より作成)

青少年における環境保護意識の国際比較



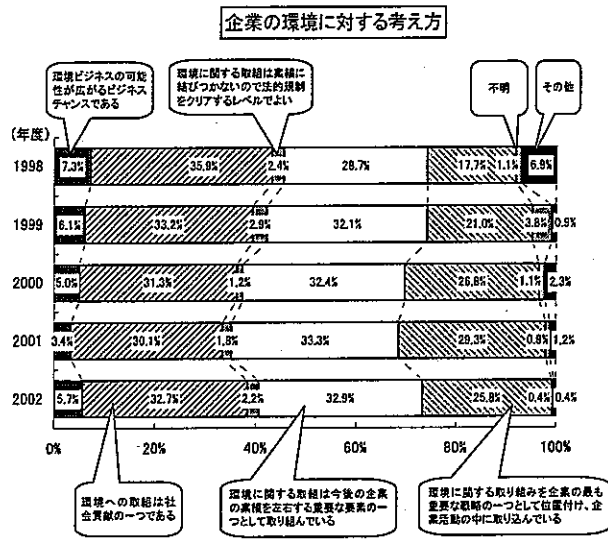
(備考) 「あなたは、自然環境を守るために、上記のようなことを行うつもりがありますか」という問に対する回答(各国1,000サンプル回収を原則)。
 (出所) 内閣府「第7回 世界青年意識調査結果 結果概要速報」… 調査対象者は、調査の実施時点(平成15年2~6月)で、18才から24才までの青少年(男女)。調査方法は、調査員による質問紙を用いた個別面接調査。

環境保護優先意識についての国際比較(経済成長との関係)



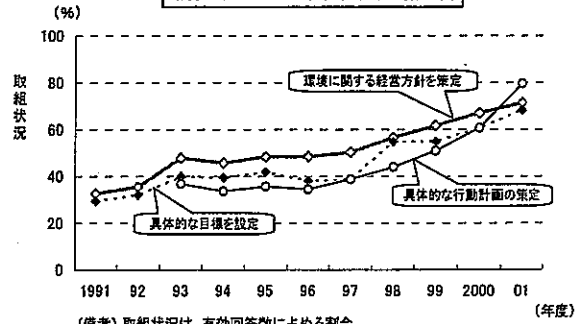
(備考) 調査は2000年。ただし、国名の右に※が付されている国は、2000年のデータがないため1995年のデータ。
 ・イギリス、フランス、イタリアは調査対象国に含まれていない。
 (出所) 高橋徹「日本人の価値観・世界ランキング」(中公新書ラクレ、2003年3月)… 上記調査は「世界価値観調査」による。「世界価値観調査」とは、世界各国の研究機関が同一の調査票(実施は各国語)に基づき5年に1度実施する国際的調査研究プロジェクト。各国とも16歳以上の男女合計1,000サンプル程度。

企業の環境問題への取組み状況



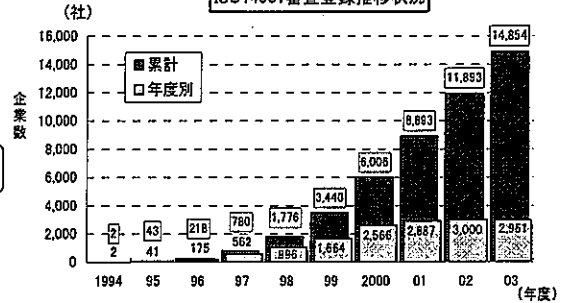
(出所) 環境省「平成14年度 環境にやさしい企業行動調査」
調査対象：東京、大阪、名古屋証券取引所1部及び2部上場企業 2,655社(有効回答数1,323社)
従業員500人以上の非上場企業及び事業所 3,735社(有効回答数1,644社)

環境マネジメントの取組状況(上場企業)



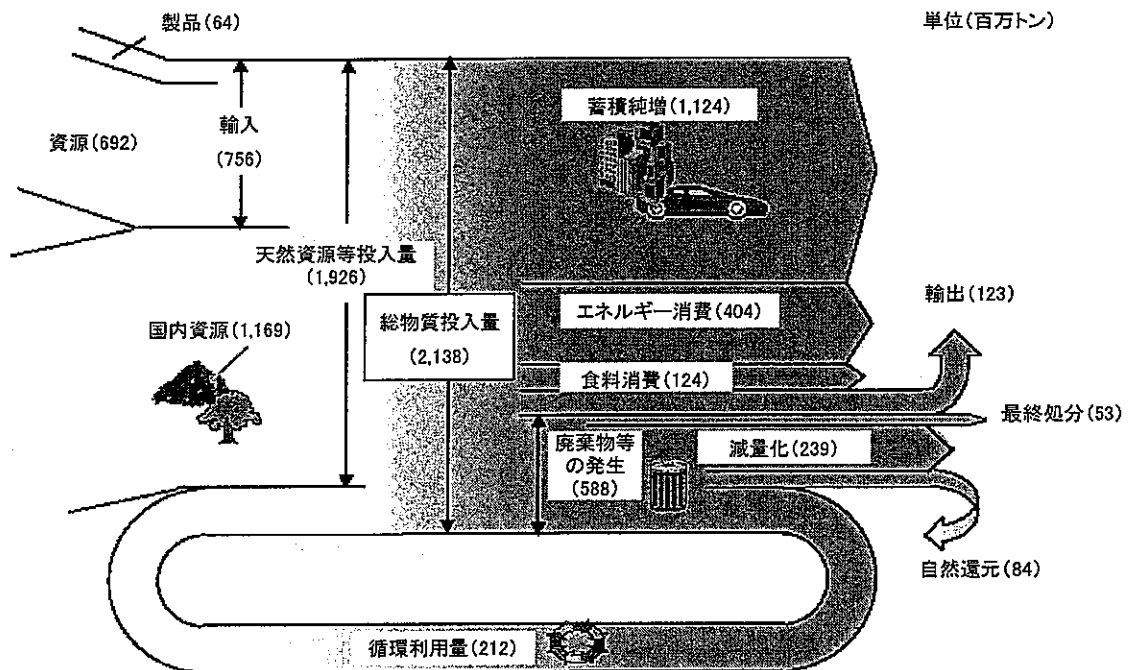
(備考) 取組状況は、有効回答数に占める割合。
(出所) 環境省「平成14年度 環境にやさしい企業行動調査」

ISO14001審査登録推移状況



(出所) (財)日本規格協会「ISO14001審査登録状況(日本全国の統計データ)」
(平成16年4月末現在)

日本の物質収支



(出所) 環境省「平成13年度の我が国における物質フロー及び物質フロー指標(資源生産性、循環利用率、最終処分量)について」(平成16年4月)